

五 経済労働部

◎ 障害者訓練カウンセリング室設置費

3, 115

障害者訓練の拠点校である松山高等技術専門校にカウンセリング室(休養室併用)を設置することにより、安心して訓練を受講できる環境を整備し、障害者の就労促進を図る。

・施設内容 カウンセリング室(19.25㎡)、カウンセリング室備品(ソファークッション、本棚)
(地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用)

◎ 愛媛国際貿易センター省エネ型照明整備事業費

15, 818

愛媛国際貿易センター大展示場等の照明設備を、省エネ効果の高い器具に更新することにより、CO2排出量の低減を図り、地球温暖化の防止に資する。

(地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用)

◎ 低公害車導入事業費

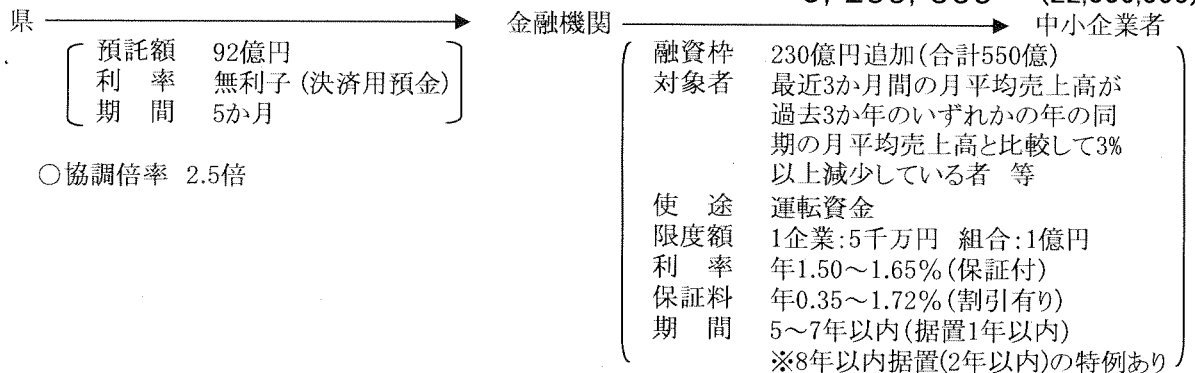
2, 140

老朽化した公用車を環境負荷の少ないハイブリッド車に更新し、CO2排出量の削減を図る。

・配備箇所等 本庁産業政策課 1台
(地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用)

○ 中小企業振興資金貸付金(緊急経済対策特別支援資金)

9, 200, 000 (22,000,000)



○既存制度の改正

雇用調整助成金等を受給するための計画届を愛媛労働局等に提出し受理された者を融資対象に追加

◎ 新規学卒者就職支援強化事業費

4, 876

大学等の新規学卒者の就職状況が深刻な事態になることが危惧されることを踏まえ、大学等の就職未内定者を対象に、ジョブカフェ愛workと連携して、新規学卒者の就職支援の強化を図る。

1 就職未内定者支援事業

委託先 えひめ若年人材育成推進機構(ジョブカフェ愛work運営主体)

事業内容 就職未内定者の調査等、就職未内定者支援コース(仮称)の設置

2 県内企業の求人確保要請

事業内容 県職員がハローワーク等関係機関と協力して、県内企業を訪問し求人確保を要請

(地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用)

◎ 愛媛大学紙産業特別コース設置準備費

2, 751

22年4月開設予定の愛媛大学紙産業特別コース(大学院)を県紙産業技術センター内に設置するために必要となる機器の移設等、開設に向けた準備を進める。

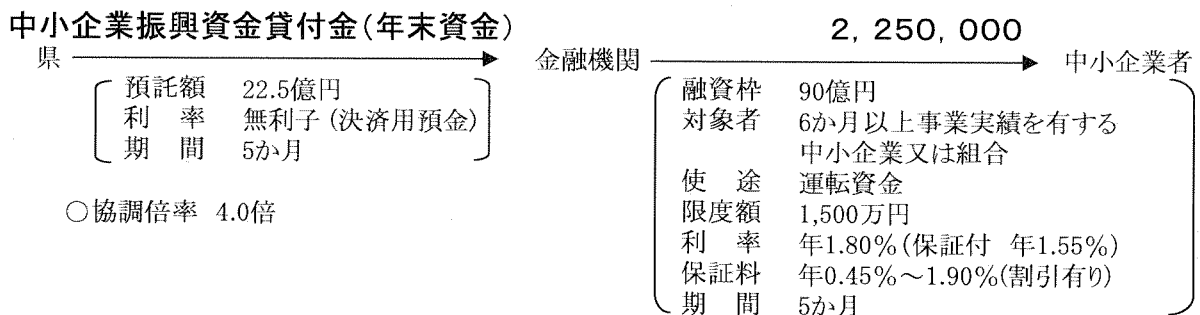
・設置場所 県紙産業技術センター研究交流棟1F

(地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用)

- ◎ **スペシャルドラマ「坂の上の雲」関連事業費** 80,000
 スペシャルドラマ「坂の上の雲」放送を契機に、民間事業者と行政が一体となり、交流人口の拡大と地域産業の活性化を促進するため、ドラマ放送を盛り上げるための関連事業を実施する。
 1 交付先 交流人口・産業拡大会議
 2 対象事業 ドラマ展の展示にかかる事業、運営事業、情報発信事業
 (地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用)

- ◎ **松山空港国際線利用拡大促進事業費** 19,211
 本県の国際交流、国際観光、国際ビジネス等を支える重要な基盤である松山空港国際線の利用拡大と安定運航に向け、インバウンド・アウトバウンド両面からの強化対策を実施する。
 1 中国・韓国インバウンド強化対策費
 (1) 中国インバウンド・モデルツアー(事業主体:愛媛県国際観光テーマ地区推進協議会)
 (2) 韓国インバウンド・モデルツアー(事業主体:愛媛・韓国経済観光交流推進協議会)
 (3) 県内インバウンド消費拡大普及啓発事業(事業主体:愛媛県国際観光テーマ地区推進協議会)
 (ゼロ予算事業)
 2 中国・韓国アウトバウンド強化対策費
 (1) 中国・韓国モニターツアー(事業主体:松山空港利用促進協議会)
 (地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用)

- ◎ **県立高等技術専門校機器整備基金積立金** 56,940
 電源立地地域対策交付金を原資として基金を設置し、専門的で高度な知識・技能を有した人材の育成ニーズに対応するため、高等技術専門校に必要な訓練機器の充実を図る。
 1 基金名 愛媛県県立高等技術専門校機器整備基金
 2 積立金 電源立地地域対策交付金、基金利子
 3 事業内容 各高等技術専門校における訓練機器の導入
 4 設置期間 21～23年度



- ◎ **電気自動車等成長産業創出可能性調査事業費** 1,050
 電気自動車や太陽光発電システムの普及等により、今後大きな成長が見込まれる脱石油・低炭素社会におけるエネルギー技術分野に関し、新産業創出の可能性について調査・分析を行う。

- ◎ **えひめ農商工連携ファンド創設事業費(特別会計)** 2,115,000
 農林漁業者と中小企業者が連携して行う新たな商品・サービスの開発や販売などを支援するため、「農商工連携ファンド」を創設し、農林水産関連ビジネスの立ち上げを支援する仕組みを構築する。
 1 ファンド管理者 (財)えひめ産業振興財団
 2 ファンド存続期間 10年
 3 ファンド規模 25億円(県1.15億円、民間企業3.85億円、中小企業基盤整備機構20億円(県經由))
 無利子貸付
 4 ファンド支援事業
 ・農商工連携助成事業
 可能性調査助成、新商品等研究開発助成、新事業展開助成、販路開拓助成
 ・農商工連携支援事業
 チームアップ支援

六 農 林 水 産 部

- ◎ 耕作放棄地発生防止支援整備事業費 41,450
耕作放棄地の発生を未然に防止するため、営農継続の支障となっている農業生産基盤の、きめ細やかな整備に対する支援を行う。
- 1 事業主体 県土地改良事業団体連合会
 - 2 実施主体 市町、土地改良区、JA など
 - 3 事業内容 農業用排水施設、農道(モノレール含む)、鳥獣進入防止施設 など
 - 4 補助率 県15/100(ただし市町の補助率以内) (国50/100・55/100)
(地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用)
- 林道費(公共) 298,926 (1,643,603)
林道整備事業費
県営分 (国50/100 他10/100・0 県40/100・50/100)
団体営分 (国50/100・30/100)
- 森林整備地域活動支援基金積立金 20,040 (81,257)
森林整備地域活動支援交付金に要する国交付金の受け皿となる基金への積み増しを行う。
- 1 基金の名称 愛媛県森林整備地域活動支援基金
 - 2 事業内容 鳥獣害や台風等の気象災害による森林の被害状況の確認

森林整備地域活動支援基金事業

- 森林整備地域活動支援交付金事業費 8,000 (134,391)
計画的かつ一体的な森林施業に不可欠である地域における活動に対し支援を行う。
- 1 事業内容 健全な森林を育成するため、ニホンジカ等による獣害や気象災害などの森林被害状況の確認に対する交付金
 - 2 単価 1ha当たり10千円 (国10/10)
- 森林そ生緊急対策基金積立金 601,986 (3,819,029)
森林そ生緊急対策事業に要する国補助金の受け皿となる基金への積み増しを行う。
- 1 基金の名称 愛媛県森林そ生緊急対策基金
 - 2 事業内容 間伐や路網整備、製材施設・バイオマス利用施設の整備 など
 - 3 設置期間 21～23年度

森林そ生緊急対策基金事業

- 森林そ生緊急対策事業費 1,091,000 (1,600,000)
森林そ生対策事業を緊急に実施するため、間伐や路網整備、製材施設・バイオマス利用施設の整備などに対する支援を行う。
- 1 事業主体 県、市町、森林組合、森林整備法人、林業事業体、木材加工業者等
 - 2 事業内容 間伐や路網整備、製材施設・バイオマス利用施設の整備 など

- ◎ **漁業者緊急支援資金利子補給金 [融資枠100億円]** 8,768
 世界的経済不況の影響等による経営不振に伴う多額の固定化債務により、事業継続が困難になるなど危機的状況にある県内中小漁業者等を救済するため、国の漁業緊急保証対策事業を最大限に有効活用できる新たな制度資金を創設し、債務整理を促進することにより県内水産業の振興を図る。
- | | |
|--|---|
| 1 借入資格者
漁業又は水産加工業の経営に意欲をもって
取り組む中小漁業者等 | 4 利子補給先
信漁連 |
| 2 貸付限度額
一事業者あたり80,000千円以内 | 5 利子補給率
1.50% (県1.00%、信漁連(金利負担)0.50%)
(市町0.75%(任意)) |
| 3 償還期限
15年以内 (据置2年以内) | |
- ◎ **耕作放棄地引受け農家等支援事業費** 40,000
 耕作放棄地を引き受け、再生作業等を行う担い手農家等に対し、奨励金を交付することによって、農家負担の軽減を図り、耕作放棄地の解消に向けた取組みの加速化を図る。
- | | |
|--|--|
| 1 事業主体 県担い手育成総合支援協議会 | |
| 2 実施主体 地域担い手育成総合支援協議会 | |
| 3 事業内容 | |
| (1)耕作放棄地の再生作業に要する経費が15万円/10aを超える場合に5万円/10aを交付 | |
| (2)耕作放棄地を再生し、永年作物(柑橘等)を新たに作付けする場合に2.5万円/10aを交付
(地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用) | |
- ◎ **農薬の安全安心処理事業費** 16,000
 埋設農薬を保管していた農薬貯蔵槽の無害化処理と周辺土壌環境調査を行い、周辺地域環境の汚染及び県民への健康被害の防止を図る。
- | | |
|------------------------|---------------------------------|
| 1 事業主体 県埋設農薬適正処理組合 | |
| 2 事業内容 | (1)コンクリート槽最終処理
(2)周辺土壌環境分析調査 |
| 3 補助率 県1/2 | |
| (地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用) | |
- ◎ **林業担い手イノベーション拠点整備事業費** 70,000
 林業研究センターで実施している林業技術研修に必要な高性能林業機械を整備する。
- | | |
|------------------------|--|
| 1 導入機関 林業研究センター | |
| 2 導入機械 | (1)ハーベスタ (4)自走式粉碎機
(2)ザウルスロボ (5)フォワード
(3)スイングヤーダ |
| (地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用) | |
- **家畜衛生施設整備事業費** 6,695 (28,299)
 給与飼料の安全性検査を実施するための機器を整備し、安全・安心な畜産物の供給に寄与する。
- | | |
|----------------|--|
| 1 導入機関 家畜病性鑑定所 | |
| 2 導入機器 | (1)粗繊維抽出装置 (4)ホットプレート
(2)粗たん白質分解装置 (5)遺伝子増幅装置(サーマルサイクラー)
(3)粗たん白質蒸留滴定装置 (6)偏光生物顕微鏡 |
| (国10/10) | |

○ 広域連携型農業研究開発事業費 18,430 (110,600)

- ウリ科ウイルス病の総合的防除技術体系の確立
 - (1) 実施機関 農林水産研究所(中核機関:(独)九州沖縄農業研究センター)
 - (2) 事業内容 ウイルスの効率的な診断法や防除技術の開発普及
- デルフィニウムにおける有用形質の遺伝的解析
 - (1) 実施機関 農林水産研究所(中核機関:(独)科学技術振興機構)
 - (2) 事業内容 稔性回復遺伝子の塩基配列の解析
稔性回復遺伝子の特異的マーカーの開発
- サトイモ品種の加工適性の解明と試作品開発
 - (1) 実施機関 農林水産研究所(中核機関:(独)科学技術振興機構)
 - (2) 事業内容 品質、機能性調査と加工特性の分析
スイーツ等加工製品の試作と食味等評価
- カンキツのハダニ類に対する土着天敵保護のための栽培管理技術の開発
 - (1) 実施機関 果樹研究センター(中核機関:(独)近畿中国四国農業研究センター)
 - (2) 事業内容 土着天敵の分布状況調査
天敵の維持・増殖に適した生育環境や薬剤抵抗性の調査
- 果樹の温暖化による影響とその評価
 - (1) 実施機関 果樹研究センター(中核機関:(独)果樹研究所)
 - (2) 事業内容 過去のデータ解析による果樹の温暖化影響の解析
温暖化影響データベースの開発
- カンキツ有機栽培における病虫害防除体系の確立
 - (1) 実施機関 果樹研究センター(中核機関:(独)果樹研究所)
 - (2) 事業内容 有機農業実践園の病虫害発生動向調査
発生抑制技術の抽出と実証
- 「愛媛果試第28号」の高品質安定出荷技術の開発
 - (1) 実施機関 果樹研究センター(中核機関:(独)科学技術振興機構)
 - (2) 事業内容 効果的な出荷方法の検討と保持技術の開発
食味関連成分・機能性成分の解析
- 牛初乳乳清由来の新規創傷治療用製品の開発
 - (1) 実施機関 畜産研究センター(中核機関:(独)科学技術振興機構)
 - (2) 事業内容 初乳乳清の分離方法と機能性成分に関する研究
初乳乳清の有効性に関する研究

○ 木質バイオマス利用促進事業費 5,250 (13,100)

森林整備により発生し、林内に放置されている未利用材を製紙用原料や発電用燃料などとして利用を促進するため、未利用材の搬出に対する支援を行い、二酸化炭素の削減や災害に強い山づくりに貢献する。

- 1 対象木材 林内から搬出し、製紙用原料等に有効活用する未利用材等の木質バイオマス資源
- 2 実施主体 県森林組合連合会、単位森林組合等林業事業体
- 3 補助金額 対象木材1m³当たり2,000円

○ 広域連携型林業研究開発事業費 3,000 (9,200)

- 安全・安心な乾燥材生産技術の開発
 - (1) 実施機関 林業研究センター(中核機関:石川県林業試験場)
 - (2) 事業内容 県産スギ・ヒノキの内部割れの少ない乾燥技術の開発
県産ヒノキの内部割れと強度性能との関係解明

○ 広域連携型水産研究開発事業費 4,870 (46,835)

- カンパチの腎腫大症に関する研究
 - (1) 実施機関 水産研究センター
 - (2) 事業内容 発生状況を調査し、病理経過、感染ルートを明らかにし、当該疾病の対策を検討
- ブリの不明病に関する研究
 - (1) 実施機関 水産研究センター
 - (2) 事業内容 発生状況の把握と原因究明を進めるとともに、当該疾病の対策を検討
- アサリ稚貝の効果的な放流技術開発
 - (1) 実施機関 水産研究センター栽培資源研究所(中核機関:(独)水産総合研究センター)
 - (2) 事業内容 本県のアサリ漁場における、波・流れ等の物理環境を解析するとともに、稚貝の放流試験を行い、効果的な放流手法を開発研究

七 土 木 部

- | | | | |
|---|--|---------|-------------|
| ○ | 生活道路改良整備事業費（県単） | 945,200 | (3,745,600) |
| | 現道の法面工や路側擁壁工等を行う。
実施箇所（一）大瀬川中線（内子町）など38箇所
（対前年度比 131.2%）
（地域活性化・公共投資臨時交付金を活用） | | |
| | 落石防止対策事業費（県単） | 534,000 | (1,174,000) |
| | 落石等の危険箇所、法面等の落石等の防止を図る。
実施箇所（一）節安下鍵山線（鬼北町）など23箇所
（対前年度比 111.8%）
（地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用） | | |
| | 河川局部改良費（県単） | 427,000 | (1,196,976) |
| | 治水機能の向上を図るため、老朽化した河川施設等の改良を行う。
実施箇所（一）宝泉川（東温市）など21箇所
（対前年度比 88.1%）
（地域活性化・公共投資臨時交付金を活用） | | |
| ○ | 河床掘削事業費（県単） | 142,000 | (747,500) |
| | 河川の土砂の堆積が著しい箇所について、土砂を撤去することにより、河川機能を維持する。
実施箇所（二）蒼社川（今治市）など28箇所
（地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用） | | |
| ○ | 海岸局部改良費（県単） | 105,000 | (232,200) |
| | 高潮、波浪、津波等による災害を防止するため、海岸保全施設の改良を行う。
実施箇所 波止浜港海岸（今治市）など4箇所
（対前年度比 592.3%）
（地域活性化・公共投資臨時交付金を活用） | | |
| ○ | 砂防施設事業費（県単） | 126,500 | (768,500) |
| | 土砂災害の被害軽減を図るため、砂防施設の整備を行う。
実施箇所（砂）粟井川（松山市）など11箇所
（対前年度比 254.9%）
（地域活性化・公共投資臨時交付金を活用） | | |
| ◎ | とべ動物園施設整備費 | 212,457 | |
| | とべ動物園の獣舎及び便益施設を整備し、来園者の増加や満足度の向上を図る。
事業内容 獣舎（ペンギン舎）水処理施設、ライオン放飼場、便益施設の整備
（地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用） | | |
| ◎ | 道後公園水辺環境整備費 | 12,000 | |
| | 道後公園の来園者の増加や満足度の向上を図るため、環境整備を行い、より一層親しまれる公園づくりを目指す。
事業内容 堆積土砂の撤去
（地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用） | | |

- ◎ **県営住宅地上デジタル放送対応事業費** 13,676
地上デジタル放送への完全移行に向け、県営住宅の円滑な地デジ対応を図るため、実施可能な県営住宅のデジタル化を行う。
事業内容 アンテナの改修、混合・分波器の改修、ブースターの取替など
実施箇所 県営住宅西石井団地など11団地
(地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用)
- ◎ **低公害車導入事業費** 38,762
地球温暖化防止対策のため、公用車の更新に当たり、環境負荷の少ない低公害車に更新する。
事業内容 小型貨物25台、軽四貨物8台(計33台)を小型貨物16台、軽四貨物17台に更新
(地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用)
- ◎ **防災パトロール車等更新事業費** 9,167
公共土木施設を巡回、監視する防災パトロール車及び、災害発生時に現地へ出動し水防活動を指揮・総括する水防車を更新する。
事業内容 防災パトロール車2台、水防車1台の更新
(地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用)
- ◎ **建築物データベース作成事業費** 5,000
多数の者が利用する建築物や県有施設のデータベースを作成することにより、耐震化の状況把握をより詳細に行い、建築物の耐震化に関する施策に活用する。
(国10/10)